

令和 7 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算書

令和 7 年 1 1 月

東広島市下水道部

議案第 153 号

令和 7 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 7 年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管 渠 建 設 事 業	3,657,863 千円	3,643,026 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業収益	5,991,286 千円	44,435 千円	6,035,721 千円
第 3 項 特 別 利 益	142 千円	44,435 千円	44,577 千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業費用	5,730,238 千円	1,019 千円	5,731,257 千円
第 1 項 営 業 費 用	5,238,112 千円	1,019 千円	5,239,131 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,755,807 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 265,007 千円、過年度分損益勘定留保資金 267,342 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,223,458 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,741,030 千円」に改める。

円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額264,958千円、過年度分損益勘定留保資金374,986千円及び当年度分損益勘定留保資金1,101,086千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	6,746,072千円	△14,777千円	6,731,295千円
第1項 建設改良費	5,136,831千円	△14,777千円	5,122,054千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職員給与費	468,516千円	456,664千円

令和7年11月28日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 7 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			5,991,286	44,435	6,035,721	
	3 特別利益		142	44,435	44,577	
		1 その他特別利益	142	44,435	44,577	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			5,730,238	1,019	5,731,257	
	1 営業費用		5,238,112	1,019	5,239,131	
		1 管渠費	63,006	7,201	70,207	
		2 ポンプ場費	178,239	△ 158	178,081	
		3 処理場費	1,755,741	△ 2,257	1,753,484	
		4 排水設備費	64,281	△ 7,429	56,852	
		7 業務費	111,547	1,398	112,945	
		8 総係費	111,681	1,700	113,381	
		9 産業団地汚水処理施設費	48,925	564	49,489	

資本的收入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の出 支			6,746,072	△ 14,777	6,731,295	
	1 建設費 改良		5,136,831	△ 14,777	5,122,054	
		1 管渠建設費 事業	3,657,863	△ 14,837	3,643,026	
		5 受益者負担金・分 担金徴収業務費	10,794	60	10,854	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	56,317
減価償却費	2,725,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,280
その他引当金の増減額 (△は減少)	816
長期前受金戻入額	△ 1,183,186
支払利息	479,957
有形固定資産除却費	28,212
未収金の増減額 (△は増加)	△ 302,222
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,121
前払金の増減額 (△は増加)	82,965
小計	1,813,479
利息の支払額	△ 479,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,522

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,644,757
無形固定資産の取得による支出	△ 8,743
国庫補助金等による収入	1,934,139
負担金等による収入	206,230
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 9,600
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	3,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,519,204

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,773,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,598,574
その他の企業債の償還による支出	△ 1,067
他会計からの出資による収入	92,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,266,366
資金増加額 (又は減少額)	△ 919,316
資金期首残高	2,207,375
資金期末残高	1,288,059

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(9) 44	13,497	196,810	171,831	382,138	74,526	456,664
補正前	0	(9) 45	12,983	200,225	175,547	388,755	79,761	468,516
比 較	0	(0) △ 1	514	△ 3,415	△ 3,716	△ 6,617	△ 5,235	△ 11,852

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	49,417	40,605	7,690	6,264	3,342
	補 正 前	50,605	41,380	8,850	6,386	3,024
	比 較	△ 1,188	△ 775	△ 1,160	△ 122	318

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,665	4,176	0	100	31,548	24,024
4,932	3,553	0	100	30,886	25,831
△ 267	623	0	0	662	△ 1,807

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(2) 44	0	196,810	167,328	364,138	71,799	435,937
補正前	0	(2) 45	0	200,225	170,566	370,791	76,435	447,226
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 3,415	△ 3,238	△ 6,653	△ 4,636	△ 11,289

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	46,982	38,537	7,690	6,264	3,342
	補 正 前	47,898	39,106	8,850	6,386	3,024
	比 較	△ 916	△ 569	△ 1,160	△ 122	318

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,665	4,176	0	100	31,548	24,024
4,932	3,553	0	100	30,886	25,831
△ 267	623	0	0	662	△ 1,807

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(7) 0	13,497	0	4,503	18,000	2,727	20,727
補正前	0	(7) 0	12,983	0	4,981	17,964	3,326	21,290
比 較	0	(0) 0	514	0	△ 478	36	△ 599	△ 563

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	2,435	2,068	0	0	0
	補 正 前	2,707	2,274	0	0	0
	比 較	△ 272	△ 206	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,415	給与改定に伴う増減分	5,848		
		その他の増減分	△ 9,263	職員の異動等に伴う増減分	
手 当	△ 3,716	制度改正に伴う増減分	11,769	給与改定に伴う増減分 期末手当 1,496 勤勉手当 1,345 地域手当 175 時間外勤務手当 864 退職手当 7,889	
		その他の増減分	△ 15,485	職員の異動等に伴う増減分 期末手当 △ 2,684 勤勉手当 △ 2,120 扶養手当 △ 1,160 地域手当 △ 297 住居手当 318 通勤手当 △ 267 管理職手当 623 時間外勤務手当 △ 202 退職手当 △ 9,696	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年11月1日現在 (44人)	平 均 給 料 月 額 (円)	350,143
	平 均 給 与 月 額 (円)	456,270
	平 均 年 齢 (歳.月)	45.0
令和7年4月1日現在 (45人)	平 均 給 料 月 額 (円)	348,953
	平 均 給 与 月 額 (円)	470,602
	平 均 年 齢 (歳.月)	44.2

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
補正後	高校卒	213,100	200,300
	大学卒	237,600	232,000
補正前	高校卒	201,000	188,000
	大学卒	225,600	220,000
比較	高校卒	12,100	12,300
	大学卒	12,000	12,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 7 年 11月1日現在	1 級	1 人	2.3 %
	2 級	6	13.6
	3 級	6	13.6
	4 級	22	50.0
	5 級	4	9.1
	6 級	3	6.8
	7 級	1	2.3
	8 級	1	2.3
	計	44	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 7 年 4月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	6	13.3
	3 級	7	15.6
	4 級	22	48.9
	5 級	4	8.9
	6 級	3	6.7
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。）

4 予定貸借対照表（当年度）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,272,420	
ロ 建 物	3,390,859		
減価償却累計額	<u>△ 1,016,837</u>	2,374,022	
ハ 構 築 物	80,938,629		
減価償却累計額	<u>△ 17,616,681</u>	63,321,948	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,538,253		
減価償却累計額	<u>△ 5,394,632</u>	9,143,621	
ホ 車 両 運 搬 具	282		
減価償却累計額	<u>△ 268</u>	14	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,321		
減価償却累計額	<u>△ 27,829</u>	492	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,992,140</u>	
有形固定資産合計			82,104,657

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		639,661	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,428</u>	
無形固定資産合計			664,089

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>12,880</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,983</u>
固定資産合計			82,781,729

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,288,059	
(2) 未 収 金	1,392,747		
貸倒引当金	<u>△ 664</u>	1,392,083	
(3) 前 払 金		588,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
その他流動資産合計			<u>700</u>
流動資産合計			<u>3,268,842</u>
資産合計			<u><u>86,050,571</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,303,041		
ロ	その他の企業債	<u>2,212</u>		
	企 業 債 合 計		33,305,253	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>290,298</u>		
	引 当 金 合 計		<u>290,298</u>	
	固 定 負 債 合 計			33,595,551
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,588,135		
ロ	その他の企業債	<u>1,066</u>		
	企 業 債 合 計		1,589,201	
(2)	未 払 金		919,369	
(3)	前 受 金		15,867	
(4)	引 当 金			
イ	賞与引当金	29,297		
ロ	法定福利費引当金	<u>5,897</u>		
	引 当 金 合 計		35,194	
(5)	その他流動負債		<u>52,302</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,611,933
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		43,901,074	
	収益化累計額		<u>△ 10,347,841</u>	
	繰 延 収 益 合 計			33,553,233
	負 債 合 計			<u>69,760,717</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			14,232,310
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	53,057		
ロ	補助金	640,865		
ハ	負担金	<u>5,664</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		699,586	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減債積立金	1,186,159		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>171,799</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,357,958</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,057,544</u>
	資 本 合 計			<u>16,289,854</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>86,050,571</u>

5 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、321,366 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当として 40,434 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 28,942 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 8,059 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 5,806 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、不納欠損見込額として 595 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	3,754,632	27,819	44,792	14,810	3,842,053
営業費用	4,636,024	185,662	216,840	59,602	5,098,128
営業損益	△881,392	△157,843	△172,048	△44,792	△1,256,075
経常損益	12,472	△249	3,381	△564	15,040
セグメント資産	79,951,718	2,756,548	2,980,560	361,745	86,050,571
セグメント負債	65,626,445	1,567,103	2,266,946	300,223	69,760,717
その他の項目					
雨水処理負担金	230,423	0	0	0	230,423
他会計負担金	299,802	65,897	55,644	0	421,343
他会計補助金	0	55,924	86,117	30,832	172,873
減価償却費	2,520,568	101,670	89,012	13,922	2,725,172
支払利息及び 企業債取扱諸費	459,698	7,714	12,545	0	479,957

令和 7 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	5,991,286	44,435	6,035,721
3 特 別 利 益	142	44,435	44,577
1 その他特別利益	142	44,435	44,577

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
退職給付引当金 戻 入 益	44,435	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	5,730,238	1,019	5,731,257
1 営 業 費 用	5,238,112	1,019	5,239,131
1 管 渠 費	63,006	7,201	70,207
2 ポンプ場費	178,239	△ 158	178,081
3 処 理 場 費	1,755,741	△ 2,257	1,753,484

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	3,882	職員 4名(うち再任用職員1名)	
手 当 等	1,761	期末手当 623	勤勉手当 564
		扶養手当 6	住居手当 324
		通勤手当 188	時間外勤務手当 △ 64
		児童手当 5	地域手当 115
賞与引当金繰入額	563	期末手当 308	勤勉手当 255
法 定 福 利 費	880	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	115	法定福利費	
給 料	356	職員 2名	
手 当 等	△ 546	期末手当 28	勤勉手当 110
		扶養手当 △ 360	時間外勤務手当 △ 324
賞与引当金繰入額	59	期末手当 24	勤勉手当 35
法 定 福 利 費	△ 43	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	16	法定福利費	
報 酬	62		
給 料	△ 1,192	職員 3名	
手 当 等	△ 737	期末手当 △ 380	勤勉手当 △ 291
		扶養手当 △ 78	通勤手当 △ 101
		時間外勤務手当 472	児童手当 △ 320
		地域手当 △ 39	
賞与引当金繰入額	115	期末手当 51	勤勉手当 64
法 定 福 利 費	△ 585	共済組合負担金 △ 507	
		会計年度任用職員社会保険料 △ 78	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	32	法定福利費	
旅 費	48	会計年度任用職員費用弁償	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 排 水 設 備 費	64,281	△ 7,429	56,852
7 業 務 費	111,547	1,398	112,945
8 総 係 費	111,681	1,700	113,381

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	274	
給 料	△ 3,996	職員 5名(うち再任用職員1名)
手 当 等	△ 1,186	期末手当 △ 865 勤勉手当 △ 693 扶養手当 △ 306 住居手当 210 通勤手当 △ 110 時間外勤務手当 598 児童手当 110 地域手当 △ 130
賞与引当金繰入額	△ 546	期末手当 △ 305 勤勉手当 △ 241
法 定 福 利 費	△ 1,913	共済組合負担金 △ 1,538 会計年度任用職員社会保険料 △ 375
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 103	法定福利費
旅 費	41	会計年度任用職員費用弁償
報 酬	31	
給 料	623	職員 3名
手 当 等	721	期末手当 △ 10 勤勉手当 △ 14 管理職手当 623 時間外勤務手当 84 地域手当 38
賞与引当金繰入額	130	期末手当 69 勤勉手当 61
法 定 福 利 費	△ 135	共済組合負担金 △ 42 会計年度任用職員社会保険料 △ 93
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	28	法定福利費
報 酬	110	
給 料	566	職員 7名
手 当 等	2,484	期末手当 114 勤勉手当 79 扶養手当 244 通勤手当 185 時間外勤務手当 2,178 児童手当 △ 340 地域手当 24
賞与引当金繰入額	306	期末手当 167 勤勉手当 139

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	48,925	564	49,489

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
法 定 福 利 費	△ 16	共済組合負担金		△ 46	
		会計年度任用職員社会保険料		25	
		地方公務員災害補償基金負担金		△ 4	
		子ども・子育て拠出金及び雇用保険料		9	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	76	法定福利費			
退 職 給 付 費	△ 1,826				
給 料	206	職員 1名			
手 当 等	163	期末手当	55	勤勉手当	44
		時間外勤務手当	58	地域手当	6
賞与引当金繰入額	40	期末手当	21	勤勉手当	19
法 定 福 利 費	126	共済組合負担金			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	法定福利費			
退 職 給 付 費	19				

(2) 資本的收入及び支出
(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	6,746,072	△ 14,777	6,731,295
1 建 設 改 良 費	5,136,831	△ 14,777	5,122,054
1 管 渠 建 設 事 業 費	3,657,863	△ 14,837	3,643,026
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分担金徴収業務費	10,794	60	10,854

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	37	
給 料	△ 4,012	職員 20名
手 当 等	△ 7,084	期末手当 △ 1,129 勤勉手当 △ 942 扶養手当 △ 642 住居手当 △ 216 通勤手当 △ 429 時間外勤務手当 △ 2,276 児童手当 △ 1,310 地域手当 △ 140
法 定 福 利 費	△ 3,658	共済組合負担金 △ 3,571 会計年度任用職員社会保険料 △ 87
旅 費	△ 120	会計年度任用職員費用弁償
給 料	152	職員 1名
手 当 等	△ 27	期末手当 41 勤勉手当 36 扶養手当 △ 24 時間外勤務手当 △ 64 児童手当 △ 20 地域手当 4
法 定 福 利 費	△ 65	共済組合負担金